

事前評価報告書

事業名: フードバンク山口 物流ネットワーク構築事業

実行団体: 特定非営利活動法人フードバンク山口

報告者: 特定非営利活動法人フードバンク山口

資金分配団体: 一般社団法人全国食支援活動協力会

実施時期: 2021年7月～2024年3月

対象地域: 山口県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
フードバンク活動において、企業からの大量の食品寄贈に対応するための食品の保管場所の確保と拠点間の物流機能の強化が課題となっている。本プロジェクトではロジ拠点となる食品保管場所とハブ拠点となる食品の分配拠点の整備、ならびに拠点間の効率的な物流システムを整備することで、食品ロスの削減と支援量の増加および効率化を目的とする。
中長期アウトカム
(企業・NPO・行政の連携によって) 子ども達を地域で支えるための資源が循環する
短期アウトカム
01.支援地域内でロジ拠点が資源を循環させるため有効に機能している
02.支援地域に企業・行政から様々な人・モノ・カネが集まる
03.ロジ拠点が集まった物資を分配できるようになる

事業の背景

(1) 社会課題
フードバンク山口は、食品関連企業の規格外品や食品の流通過程における、慣習的な納品期限切れ等による食品ロスとなる食品の受け入れと様々な事情で相対的貧困の状態にあるような家庭へ食品を支援している。2019年度に食品の寄贈を受けた量は、およそ27トンであるが、山口県内の年間食品ロスの発生量はおよそ7万トンと推計されており、そのうちおよそ3分の1が再流通できると考えると、まだ1%程度しか食品ロスを削減できていない。 一方、新型コロナウイルス感染拡大により、人の移動が制限され、飲食店や宿泊業、観光業などは大きな打撃を受けており、収入の減少等により生活に困難をおぼえ、フードバンク山口に支援を要請してくる事例も増加傾向にある。また女性のひとり親の家庭などは、そもそも不安定な雇用形態であることが多く、コロナ禍の状況においてはさらに苦しい状況に陥っていることが容易に想像できる。 このような中でフードバンクは、食のセーフティネットとしての役割が求められているが、企業から寄贈される食品の運搬費用や食品の保管場所の確保が困難なため寄贈食品を受けることができない事例も発生している。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
山口県は、食品関連企業へフードバンクの認知度や利用意向調査を実施し、企業からの食品ロスをフードバンクへつなぐフードバンクコーディネーターの設置により企業への働きかけを行っているが、十分に効果を発揮できていない。特に企業から一度に大量に寄贈される食品の保管場所の確保や食品の配送の方法、費用の確保に課題がある。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体の進行管理	理事長
	事業対象者の初期値の把握	理事
	評価報告書作成補助	事務局
外部		

評価実施概要

評価実施概要

評価①【ロジ拠点が解決すべき課題を十分に把握しているか（広域でロジハブが必要な理由について、各地域における課題を十分に把握しているか）】

実施時期：2021年4月～9月

実施方法：ロジハブ拠点、支援機関を交えた会合における意見交換

判断基準：広域でモノが流れる仕組みをつくることの必要性について参画団体で合意できている

評価②【本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもの支援するネットワークの現状を十分に把握しているか】

実施時期：2021年7月

実施方法：資金分配団体・評価アドバイザーを交えたワークショップでエコマップを作成

判断基準：本事業における重要な関係者について、参画団体と合意できている

評価③【事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか】

実施時期：2021年4月

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを交えた会合/関係者との会合での意見交換

判断基準：必要十分な団体数で協議され、意見が反映されている

自己評価の総括

山口県内の食のセーフティネットの構築において、県内の食品ロスを削減するとともに県外の都市部に集中しているロスとなっている食品を山口県内に流通させることの意義は、理解されていると考える。これまでの様々な支援に対する取り組み状況を丁寧に発信することにより、より活動の信頼性を高めると共に、既に多くの協力企業・団体と連携をとっている状況にはあるが、不足しているリソースを特定しつつ、不足部分を担える企業・団体へのアプローチが必要である。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目1】ロジ拠点が解決すべき課題を十分に把握しているか（広域でロジハブが必要な理由について、各地域における課題を十分に把握しているか）</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>企業が食品を寄贈する上でフードバンク側の取り扱い可能量が限定されており、量的に捌き切れていない現状があることは概ね理解されている。また子ども食堂等の支援先にはニーズ調査ができていないが、新型コロナウイルス感染症による影響で食料支援の形態も変化してきており、これまでのニーズと変化してきている部分もある。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>より多くの食品を子ども食堂に届けるためには、一定規模の食品の保管場所が必要であることは概ね理解されている。しかしながら、ボランティア形態での支援は少しハードルが高い状況にある。収益事業の無いフードバンク活動において、持続可能な活動の形を多くの企業や団体とのパートナーシップにより少しずつ補完できるようになることが理想であろう。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目2】本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもの支援するネットワークの現状を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>別添のエコマップと子ども食堂の整理により、概ねの活動の状況や規模等については把握できている。本団体の理事が山口県子ども食堂ネットワークの統括コーディネーターを兼務しており、子ども食堂の状況を十分把握し、情報が流れる仕組みもできている。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>課題は明確であり、その課題を解決するためのリソースをどのように確保するか、そのために必要なことは何かという視点で見ると概ね妥当であると考ええる。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目3】事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>2021年4月に資金分配団体、評価アドバイザーを交えてロジックモデルを作成し、本事業を推進するにあたって、協力・関係機関となる行政や食品支援企業、フードバンクのハブを担う団体、子ども食堂ネットワーク等から成る会合にて共有を図り、意見交換を実施した。その後複数回にわたって、12月に実施する食フェスタの企画と連動させて会合を重ねる中で、課題に対する共通理解と実行委員会形式での事業推進に向けた共通認識を得ることができた。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>行政や食品関連企業、フードバンクの主体としての協力企業、中間支援団体等がそれぞれの立場でフードバンクに協力できることを考えて下さっており、本事業に対する大きな反対意見等はなかったことから、概ね反映されていると評価した。以上よりやるべきことは明確であり、概ね妥当であると判断した。</p>
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、企業から寄贈される食品を受け取るロジ拠点の整備とその食品を各地域のこども食堂に流すハブ拠点へのスムーズな食品の配送を実現し、より多くの食品ロスの削減とこども食堂を始めとする食の支援を充実させることにある。そのためには、食品の受け取り可能量を増強するとともに食品の配送の仕組みを整備することが重要であることが関係者間（協力企業・団体・行政担当課）で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

各協力団体との密なコミュニケーションを図りつつ、事業を進める必要がある。
企業や協力団体にとってもメリットのある協力関係を築いていけるよう配慮する必要がある。
ロジ拠点の整備・物流システムの構築においては、倉庫の確保にとらわれず多様な物流方法の検討やデジタル技術の活用も視野に入れておく必要がある。

事業実施体制・事業の進捗管理体制

理事長の指示の下、事務局、および食フェスタ実行委員会で協議しながら進める。

添付資料